

「これからの医療と病院図書室の役割」

淀川キリスト教病院院長 白方 誠 彌

「講演要旨」

現在、私共病院に勤務している者にとって、日本の医療が大きく変革されようとしていることで、その対応に追われている現実があります。それは、ご承知のように、高齢化社会の到来が医療費の増大へと波及し、年金問題と共に国の経済に大きな影響を与えはじめたからです。

わが国の将来推計人口の推移は、厚生白書（昭和61年度）によると、65才以上の人口は、現在が約10%、これがあと10年後の2000年には15%、2025年には約25%となります。すなわち4人に1人は65才以上の老人ということになります。しかも、特に75才の高齢者が増加するので大変です。寝たきり老人も、現在60万人と言われていますが、2000年には100万人、2025年には200万人になるだろうと言われています。この高齢化社会における社会保障をどうするかが、政府が頭を痛めている大きな問題です。

日本における医療の変遷を見ますと、高度経済成長時代には、その時流にのって1961年（昭和36年）に国民皆保険、1963年（昭和38年）には制限診療の撤廃、1973年（昭和48年）には老人医療無料化と、国民医療の量と質が拡大されたわけですが、また医師数も無医大県解消計画（1981年（昭和56年）終了）に従って増加し、現在は毎年9000人近い医師が誕生しています。このような拡大政策は、医療の恩恵が国民全般に普及したと相俟って、当然医療費の増大につながり、1961年（昭和36年）の総医療費が約5000億円であったのが、現在では約18兆円となっています。国民所得に対する国民医療費の

伸び率が6%以上になっており、これは現在の経済成長率3~4%をはるかに越えているので、政府も医療費抑制策を打ち出してきました。1983年（昭和58年）老人保健制度の創設、1984年（昭和59年）健康保険本人1割負担導入、1986年（昭和61年）第1次医療法改正、地域医療計画施行、1987年（昭和62年）老人保健法改正（老人保健施設の創設）などです。更に、1990年には第2次医療法改正も予定されています。

さて、今後医療はどのようになるのでしょうか。1987年（昭和62年）、国民医療総合対策本部が提出した中間報告によりますと、医療機関にとっては今後、質のよいサービスを効率的に供給するためのシステム作りが急務となります。すなわち自らを患者さんに選択される病院に変革していかなければなりません。また、病院機能が慢性病院と一般病院に分けられ、更に一般病院は高機能急性期病院とその他の病院に分類されます。従って、各医療機関は各々の役割を十分果たすことができるように努力しなければなりません。

最後になりましたが、本論であります「病院図書室の役割」について私見を述べさせていただきます。

- (1)職員の知識向上に必要な図書閲覧の機会を提供する。
- (2)職員の研究、教育を支援する。

これには、文献検索を自由に行えるようにし、医学関連情報（例えば最新文献の抄録、主な雑誌の目次等）の提供などがあります。

(3)病診連携のために、学術研究会や専門的知識向上のための情報提供をする。

これは、今後ますます推進されねばならない分野であり、この方面にも積極的な努力が必要と思われる。

(4)患者教育に対する広報を支援する。

このことも、患者サービスにおける重要な責任を担うことになると思います。

以上、思いつくままに述べてきましたが、こ

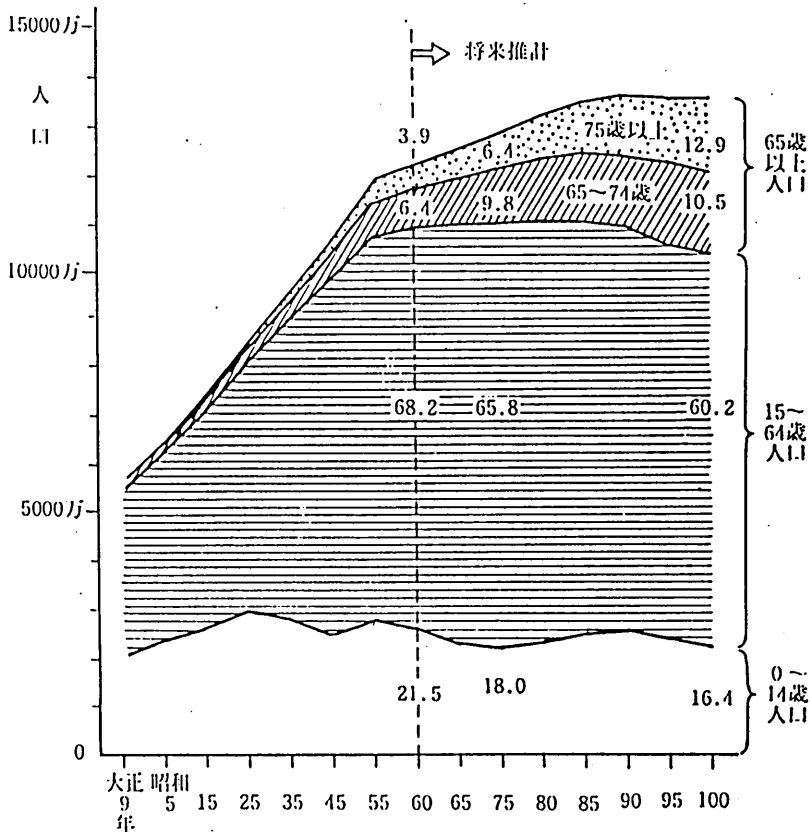
れから病院機能のレベルアップは、何といたっても医療従事者の実力養成なしにはあり得ません。その第一歩は、先ず「学ぶこと」です。そのためには、病院図書室の充実とその利用が不可欠であると確信します。今後、病院図書室の働きが活発な病院ほど、医療内容において信頼される病院となるものと思います。

皆様方のご活躍を切に期待するものです。

当日使用のスライドを参考資料として下記に掲載する。

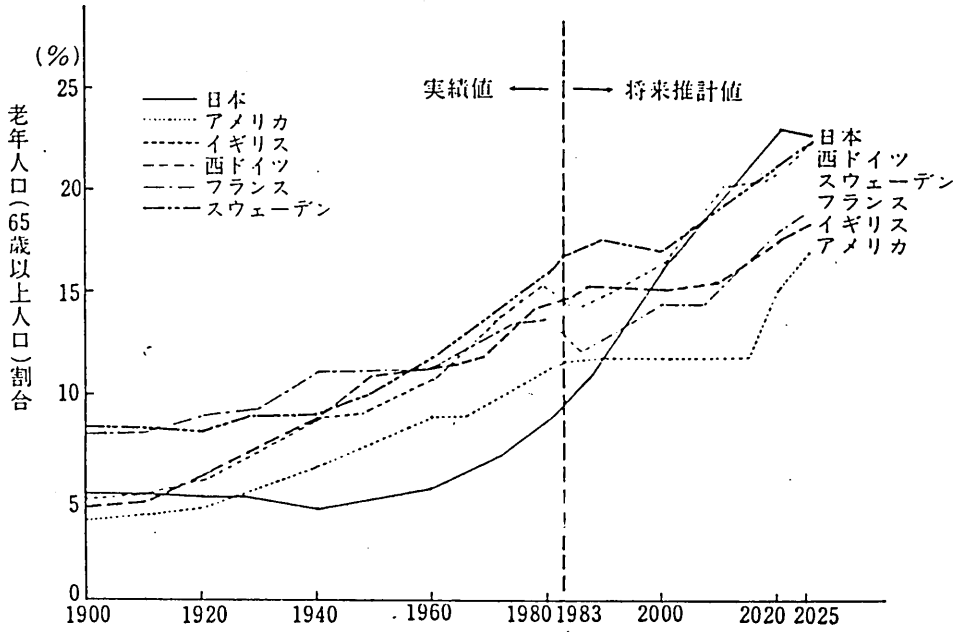
我が国の将来推計人口の推移

(厚生白書 昭和61年度)



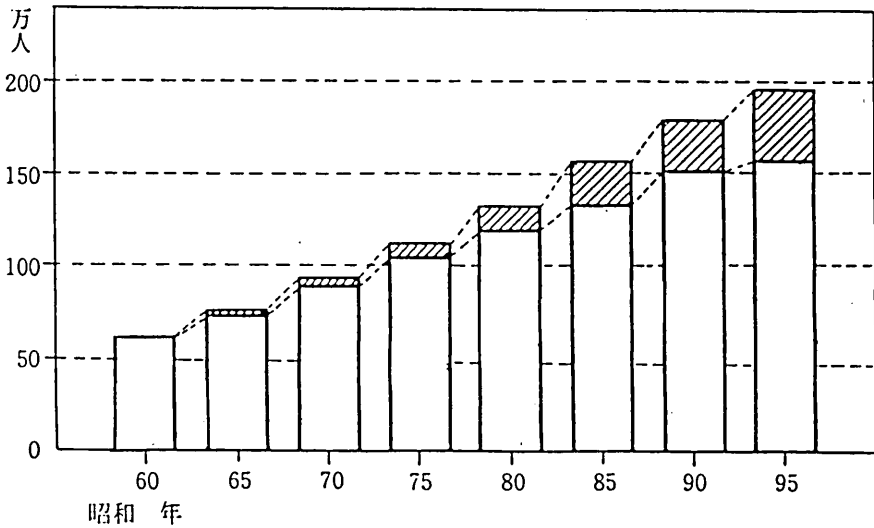
欧米先進諸国と日本の老年人口割合

(厚生白書 昭和61年度)

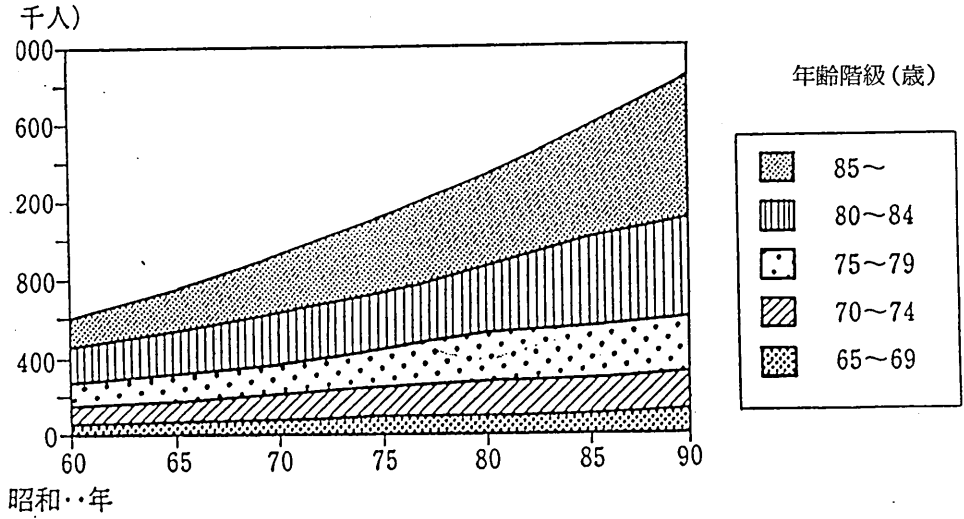


ねたきり老人の将来推計

(厚生白書 昭和61年度)



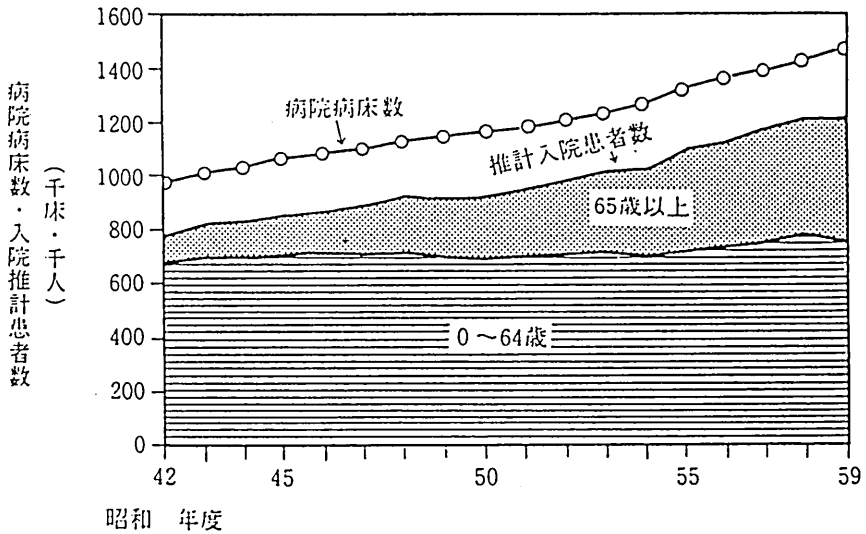
在宅痴呆性老人の将来推計



資料：厚生省保健医療局「痴呆性老人対策推進本部報告」（昭和62年8月）

病院の病床数及び入院推計患者数の年次推移

(厚生白書 昭和61年度)



日本における医療の変遷

(幸田)

高度成長期=拡大期(1955~1974)

- 1961 国民皆保険
- 1963 制限診療の撤廃
- 1973 老人医療無料化
- 無医大県解消計画(1981年終了)

安定成長期=調整期(1975~1987)

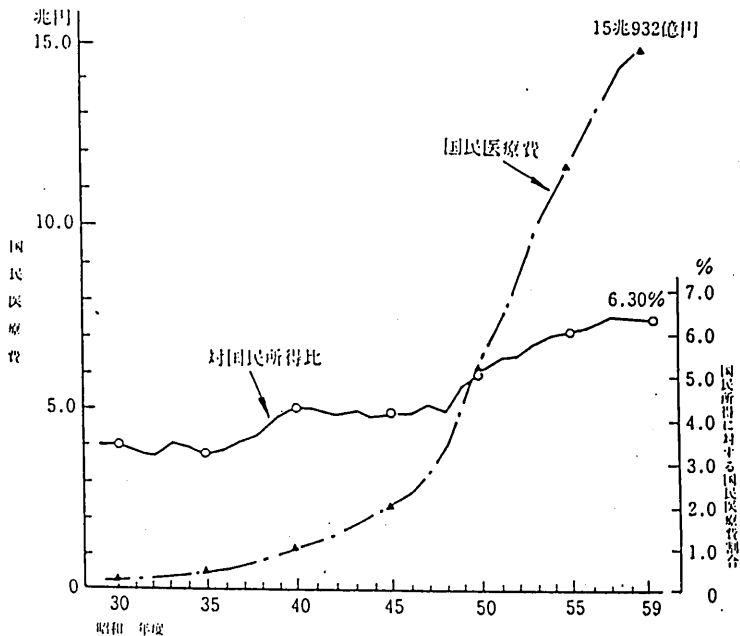
- 1981 医療費改定の方針転換(上昇抑制)
- 1983 老人保健制度の創設
- 1984 健康保険本人1割負担導入
- 1986 第1次医療法改正、地域医療計画施行(病床数の規制)
- 医師、歯科医師の入学定員の削減
- 1987 老人保健法改正
- (自己負担の強化、老人保健施設の創設)

今後の展望=変革期(1988~)

- 国民医療総合対策本部「中間報告」(1987)の実施へ向けての変革
- 1990 第2次医療法改正予定

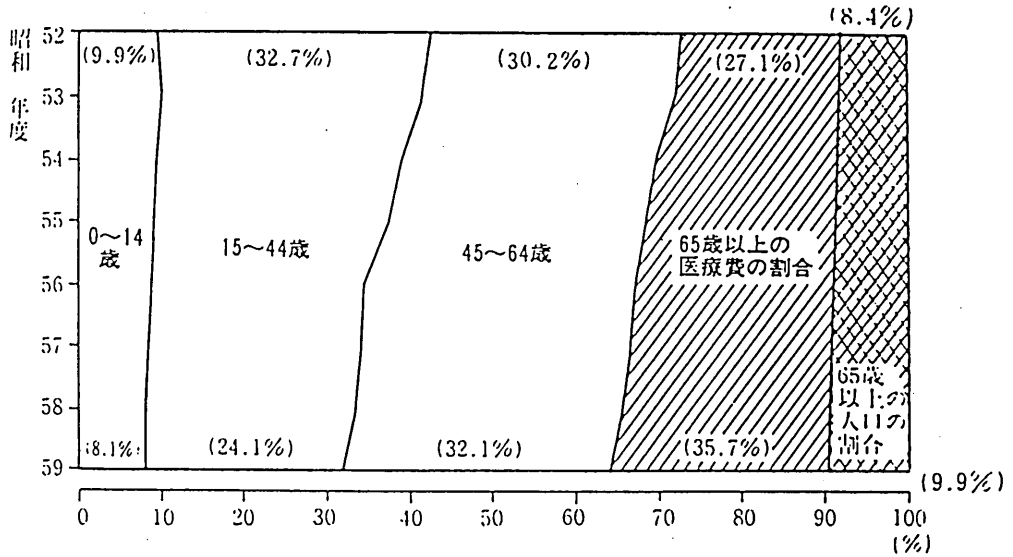
国民医療費と対国民所得割合の年次推移

(厚生白書 昭和61年度)



一般診療医療費における年齢階級別構成比の年次推移

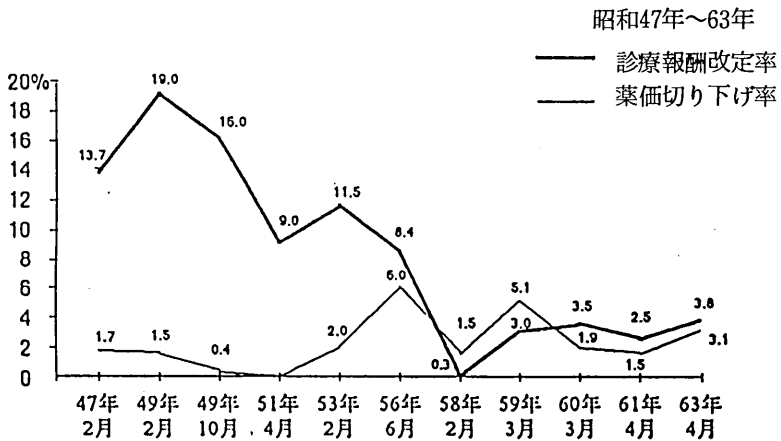
(厚生白書 昭和61年度)



診療報酬(医科)改定率と薬価切り下げ率

(医療費ベース)の推移

(浜野)



これからの病院医療の方向

(諸橋)

- 1 医療の高度化、専門化、多様化に対し医療機関の機能分担
- 2 高度・高機能病院、急性一般病院(棟)、慢性病院(棟)、老人保健施設に機能別分類
- 3 専門病院の発展
- 4 長期療養施設、老人保健施設、特別養護老人ホーム
- 5 医療機関の連携の必要性
- 6 外来の重視
- 7 保健、医療、福祉の連携
- 8 在宅ケア、訪問看護の強化
- 9 リハビリテーションの充実

国民医療総合対策本部中間報告の骨子

(浜野)

■ 今後の方向

- ・質のよいサービスを効率的に供給するためのシステム作り
- ・「自らの健康は自分で守る」「病気を自ら治す」セルフケア重視
- ・医療の質と効率性重視の診療報酬改定
- ・「快適サービス」における患者の選択幅の拡大

■ 具 体 策

- ・慢性病院と一般病院の区別
- ・中間施設(老健施設)で要介護老人の3割をケア
- ・老人のケア付き住宅の検討
- ・在宅ケアの充実(訪問介護、民間保険の導入など)
- ・老人診療報酬の見直し(在宅医療・訪問看護の高い評価、早期リハビリの重視など)
- ・長期入院の是正
- ・大学医療の見直し
- ・情報提供機会の拡大(広告規制緩和など)
- ・外部委託の活用などによる病院給食の改善

病 院 図 書 室 の 役 割

1. 職員の知識向上に必要な図書閲覧の機会を提供する。
2. 職員の研究、教育を支援する。
 - ・文献検索
 - ・医学関連情報の提供（最新文献抄録、主な雑誌の目次など）
3. 病診連携のために、学術研究会、専門的知識向上のための情報提供。
4. 患者教育に対する広報を支援する。

淀川キリスト教病院図書室内容

蔵書数（1988年8月末現在）

単行図書総数 6,201冊

製本雑誌数 3,931冊

図書費（1986年、1987年）

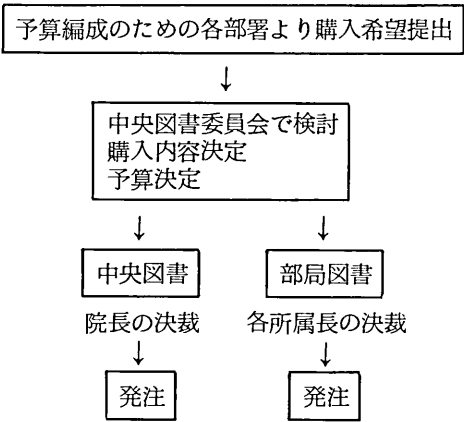
1986年度、1987年度図書費及び受け入れ冊数

部 署	1986		1987	
	図 書 費	冊 数	図 書 費	冊 数
中 央 図 書	¥ 17,375,353	435	¥ 11,435,227	652
看 護 部	1,226,855	468	627,090	184
パラメディカル部	594,840	102	641,910	45
薬 剤 部	171,100	15	162,240	14
事 務 部	1,826,335	323	2,113,630	210
合 計	¥ 21,194,483	1,343	¥ 14,980,097	1,105

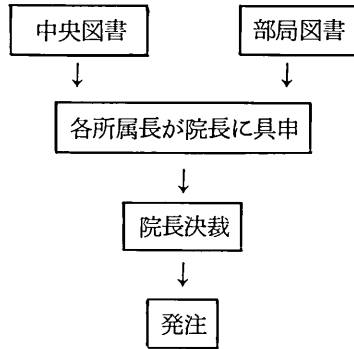
淀川キリスト教病院の図書室運営 (1)

図書購入手続

予算内の図書購入



追加購入



淀川キリスト教病院の図書室運営 (2)

受入れ作業

